

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インテージホールディングス
 コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮首 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員社長室長 (氏名) 池谷 憲司

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5294-7411

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,327	1.6	402	48.2	418	69.8	240	△84.0
27年3月期第1四半期	9,178	5.2	271	17.1	246	23.3	1,499	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 314百万円 (△79.2%) 27年3月期第1四半期 1,510百万円 (790.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.06	—
27年3月期第1四半期	74.54	—

(注) 平成28年3月期第1四半期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	30,959	19,628	62.9
27年3月期	33,301	19,917	59.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 19,459百万円 27年3月期 19,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	32.50	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	6.0	1,200	△8.9	1,150	△8.4	700	△66.4	35.07
通期	46,000	4.7	3,800	6.4	3,770	9.4	2,400	△2.6	120.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	20,118,000 株	27年3月期	20,118,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	159,752 株	27年3月期	159,752 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	19,958,248 株	27年3月期1Q	20,112,948 株

(注) 平成28年3月期第1四半期及び平成27年3月期の期末自己株式数並びに平成28年3月期第1四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日)におけるわが国経済は、政府の継続的な金融緩和等の効果により物価安定が図られ、企業部門・家計部門ともに緩やかな回復を続けております。一方で、海外経済は先進国を中心に回復しているものの、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、中国経済の減速感などが世界全体に与えるリスク要因として顕在化しています。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,327百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益402百万円(同48.2%増)、経常利益418百万円(同69.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は240百万円(同84.0%減)となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、開示セグメントを従来の提供サービスをベースとした「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」及び「医薬品開発支援」の3区分から、顧客業界と提供サービスをベースとした「マーケティング支援(消費財・サービス)」、「マーケティング支援(ヘルスケア)」及び「ビジネスインテリジェンス」の3区分に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① マーケティング支援(消費財・サービス)事業

マーケティング支援(消費財・サービス)事業は、株式会社インテージのi-SSP(インテージシングルソースパネル)、対話型プロモーションといったコミュニケーション分野やインターネット調査が好調だったものの、重点領域であるコミュニケーション分野に係る開発費用の影響により、増収減益となりました。

この結果、マーケティング支援(消費財・サービス)事業の連結業績は、売上高6,022百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益53百万円(同55.0%減)となりました。

② マーケティング支援(ヘルスケア)事業

マーケティング支援(ヘルスケア)事業は、平成26年6月2日付で実施した株式会社アスクレップにおける一部事業譲渡の影響により売上高が減少したものの、EDC(電子的臨床検査情報収集)の受注が好調に推移したことや、株式会社アンテリオにおいてカスタムリサーチの受注件数が増加したことなどにより、売上高は微減にとどまりました。一方、事業の譲渡によるコスト削減や組織構造の変更に伴う業務の効率化などにより、利益が大幅に改善し、減収増益となりました。

この結果、マーケティング支援(ヘルスケア)事業の連結業績は、売上高2,214百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は343百万円(前年同期の営業損失は6百万円)となりました。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業は、堅調に推移したものの前年同期の大型案件の反動により減収減益となりました。

この結果、ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高1,090百万円(前年同期比15.4%減)、営業利益5百万円(同96.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,281百万円減少し、19,279百万円となりました。これは、仕掛品が783百万円増加したものの、現金及び預金が932百万円、受取手形及び売掛金が2,623百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、11,680百万円となりました。これは、投資有価証券が167百万円増加したものの、リース資産(純額)が51百万円、繰延税金資産が119百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は2,341百万円減少し、30,959百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,995百万円減少し、8,046百万円となりました。これは、未払法人税等が1,668百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、3,285百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が22百万円、リース債務が32百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は2,052百万円減少し、11,331百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、19,628百万円となりました。これは、利益剰余金が362百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日付「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更
いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期
連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,377,976	7,445,638
受取手形及び売掛金	9,208,868	6,584,904
仕掛品	1,384,402	2,168,333
貯蔵品	34,248	59,269
繰延税金資産	1,101,731	1,336,324
その他	1,459,689	1,689,468
貸倒引当金	△6,080	△4,232
流動資産合計	21,560,835	19,279,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,697,196	1,646,756
器具備品(純額)	352,604	340,696
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	701,303	650,062
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,749,261	4,635,672
無形固定資産		
のれん	537,893	514,674
その他	1,326,726	1,303,432
無形固定資産合計	1,864,619	1,818,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,576,565	1,743,811
繰延税金資産	796,429	677,274
退職給付に係る資産	1,569,521	1,635,964
その他	1,184,534	1,169,433
投資その他の資産合計	5,127,050	5,226,484
固定資産合計	11,740,931	11,680,263
資産合計	33,301,766	30,959,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,462,048	1,979,837
短期借入金	57,000	57,687
リース債務	300,957	276,340
未払法人税等	2,074,960	406,787
賞与引当金	1,492,541	847,159
ポイント引当金	960,968	998,151
役員賞与引当金	6,000	2,634
株式給付引当金	3,095	—
その他	2,685,027	3,478,026
流動負債合計	10,042,599	8,046,624
固定負債		
役員退職慰労引当金	4,000	—
株式給付引当金	23,778	22,941
退職給付に係る負債	2,840,888	2,818,005
リース債務	473,460	441,126
その他	—	3,250
固定負債合計	3,342,126	3,285,324
負債合計	13,384,726	11,331,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	15,692,531	15,329,755
自己株式	△221,537	△221,537
株主資本合計	18,489,081	18,126,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,557	196,586
為替換算調整勘定	532,426	531,000
退職給付に係る調整累計額	603,819	605,205
その他の包括利益累計額合計	1,249,803	1,332,793
非支配株主持分	178,154	168,922
純資産合計	19,917,039	19,628,021
負債純資産合計	33,301,766	30,959,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,178,613	9,327,894
売上原価	6,794,379	7,007,750
売上総利益	2,384,233	2,320,144
販売費及び一般管理費	2,112,785	1,917,745
営業利益	271,448	402,398
営業外収益		
受取利息	639	2,003
受取配当金	26,961	30,915
受取保険金及び配当金	17,057	5,553
その他	7,042	16,734
営業外収益合計	51,701	55,207
営業外費用		
支払利息	13,676	4,073
持分法による投資損失	45,933	33,369
為替差損	6,090	—
その他	11,219	2,124
営業外費用合計	76,920	39,567
経常利益	246,228	418,037
特別利益		
関係会社株式売却益	2,911,668	—
負ののれん発生益	5,877	—
特別利益合計	2,917,546	—
特別損失		
減損損失	178,398	—
特別退職金	131,420	—
退職給付制度終了損	284,838	—
その他	7,500	—
特別損失合計	602,156	—
税金等調整前四半期純利益	2,561,618	418,037
法人税、住民税及び事業税	962,993	335,185
法人税等調整額	88,203	△151,806
法人税等合計	1,051,197	183,379
四半期純利益	1,510,420	234,658
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,151	△5,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,499,269	240,612

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,510,420	234,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,553	83,029
為替換算調整勘定	△47,067	△4,703
退職給付に係る調整額	52,374	1,386
その他の包括利益合計	△245	79,712
四半期包括利益	1,510,174	314,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,498,099	323,601
非支配株主に係る四半期包括利益	12,075	△9,231

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	5,653,268	2,237,079	1,288,265	9,178,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,653,268	2,237,079	1,288,265	9,178,613
セグメント利益又は損失(△)	118,063	△6,373	159,759	271,448

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,022,438	2,214,961	1,090,493	9,327,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,022,438	2,214,961	1,090,493	9,327,894
セグメント利益	53,121	343,815	5,461	402,398

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更及び管理区分の見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」及び「医薬品開発支援」の3区分から、「マーケティング支援(消費財・サービス)」、「マーケティング支援(ヘルスケア)」及び「ビジネスインテリジェンス」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。